様式第6号(第4条関係)

(表)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 既存権利者届出書 | | | | | |
| 年　　月　　日  　　福井県知事　　　　様  届出者　住所  氏名 | | | | | |
|  | | | 法人にあつては、その主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名 | | |
| 電話  　都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。 | | | | | |
| 届出者の職業  (法人の場合は、業務内容) | |  | | | |
| 届出をする土地 | 所在および地番 |  | | | |
| 地目 |  | | 地積 |  |
| 農地転用許可年月日および番号　　　　年　　月　　日  第　　　　　号 | | | |
| 権利を有していた目的 | |  | | | |
| 権利の種類および内容 | |  | | | |
| ※　　備考 | | | | | ※　県受付欄 |
|  | | | | |  |

備考　1　※欄は、記入しないでください。

　　　2　裏面をよく読んで記入してください。

(裏)

届出上の注意

1　この届出は、市街化調整区域が決定された日(　　年　　月　　日)またはその区域が拡張された日から6月以内に知事(福井市長)に届け出てください。

2　この届出は、自己の居住または業務の用に供する建築物を建築する目的で土地の利用に関する所有権またはそれ以外の権利(借地権等)を持つていた人に限ります。

3　この届出をした日から5年以内に限り、届出事項の目的に従つて、当該土地に関する権利の行使として行う開発行為等(宅地造成)ができます。ただし、開発行為等を行う場合は、知事の許可を受けなければなりません。

記入上の注意

1　「届出者の職業」欄には、自己の居住の用に供する建物を建築する目的で権利を有する者にあつては、記入の必要はありません。

2　「権利を有していた目的」欄には、自己の住居、何々の工場、何々の倉庫等具体的に記入してください。

3　「権利の種類および内容」欄には、所有権、借地権等詳細に記入してください。